

令和3年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 6,242,944	
	1 営業収益		5,959,452	
		1 宅地売却収益	4,082,795	宅地売却予定面積 内陸用地 66,000㎡ 臨海用地 21,000㎡
		2 宅地貸付収益	1,876,657	宅地貸付予定面積 内陸用地 208,100㎡ 臨海用地 1,605,800㎡
	2 営業外収益		103,750	
		1 受取利息	13,287	1 宅地売却代金分納利息 13,182千円 2 預金利息 104千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	90,462	
	3 特別利益		179,742	

		1 その他特別利益	179,742	退職給付引当金の取崩し
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			千円 5,316,966	
	1 営業費用		4,526,095	
		1 宅地売却原価	3,422,466	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業務費	1,060,572	一般管理及び販売に要する経費 1 職員給与 21人 206,102千円 2 需用費 426,539千円 3 造成地保全費 279,031千円 4 調査費 148,900千円
		3 減価償却費	43,055	
		4 資産減耗費	1	
		5 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		787,871	
		1 支払利息	758,495	1 企業債利息 758,490千円 2 借入金利息 5千円
		2 企業債取扱諸費	1,320	企業債償還取扱経費

		3 消費税及び地方消費税	28,055	
		4 雑支出	1	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 10,311,335	
	1 企業債		6,000,000	
		1 企業債	6,000,000	宅地の造成に要する資金
	2 宅地売却前受金		3,900,228	
		1 宅地売却前受金	3,900,228	宅地売却前受金収入
	3 受託事業収入		406,901	
		1 受託事業収入	406,901	宅地造成事業費に対する受託収入
	4 雑収入		4,206	
		1 雑収入	4,206	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 41,357,541	
	1	宅 地 造 成 費	13,985,804	
		1 宅地造成事業費	13,985,804	宅地の造成に要する経費 1 職員給与 50人 479,981千円 2 需用費 283,580千円 3 環境整備費 66,977千円 4 調査費 337,417千円 内陸用地 西尾次世代産業地区始め10地区 臨海用地 御津1区 5 造成工事費 6,700,148千円 内陸用地 西尾次世代産業地区始め8地区 臨海用地 御津1区始め4地区 6 工事負担金 194,701千円 7 用地費 5,400,000千円 内陸用地 新規開発検討地区 400,000㎡ 8 用地取得雑費 23,600千円 9 補償費 499,400千円
	2	建 設 利 息	99,737	
		1 建設利息	99,737	造成期間中の支払利息

	3 償 還 金		27,267,000	
		1 償 還 金	27,267,000	企業債償還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

注 1 過年度分留保資金24,847,206千円を充当する。

2 減債積立金6,199,000千円を充当する。

令和3年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	919,359
減価償却費	43,055
有形固定資産除却損	1
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 240,230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 15,098
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,900
長期前受金戻入額	△ 1
受取利息	△ 13,287
支払利息	758,495
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	△ 10,238,823
宅地売却前受金の増減額(△は減少)	<u>3,540,400</u>

小計 △ 5,249,027

利息の受取額 13,287

利息の支払額 △ 758,495

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 5,994,235

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 8,125

有形固定資産の売却による収入 1,599

予備費 △ 5,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	6,000,000
宅地造成費の財源に充てるための企業債の償還 による支出	<u>△ 27,267,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,267,000
資金増加額(△は減少額)	△ 27,272,761
資金期首残高	<u>50,843,577</u>
資金期末残高	23,570,816

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与			費計	法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(2)人 71	千円 17,069	千円 310,812	千円 252,454	千円 580,335	千円 122,221	千円 702,556
前年度	(2) 95	23,490	417,674	399,623	840,787	164,628	1,005,415
比較	(0) △24	△6,421	△106,862	△147,169	△260,452	△42,407	△302,859

()内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本年度	千円 10,934	千円 29,541	千円 3,692	千円 15,078	千円 1,104	千円 24	千円 34,226	千円 42	
	前年度	15,105	39,500	4,845	19,975	1,104	55	45,410	96	
	比較	△4,171	△9,959	△1,153	△4,897	0	△31	△11,184	△54	
	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 380	千円 14,079	千円 83,226	千円 60,128	千円 0				
	前年度	380	19,494	110,934	79,386	63,339				
	比較	0	△5,415	△27,708	△19,258	△63,339				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 71	千円 310,812	千円 250,014	千円 560,826	千円 119,632	千円 680,458
前 年 度	(2) 95	417,674	397,355	815,029	161,183	976,212
比 較	(0) △24	△106,862	△147,341	△254,203	△41,551	△295,754

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	千円 10,934	千円 29,541	千円 3,692	千円 15,078	千円 1,104	千円 24	千円 34,226	千円 42	
	前 年 度	15,105	39,500	4,845	19,975	1,104	55	45,410	96	
	比 較	△4,171	△9,959	△1,153	△4,897	0	△31	△11,184	△54	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 14,079	千円 80,786	千円 60,128	千円 0				
	前 年 度	380	19,494	108,666	79,386	63,339				
	比 較	0	△5,415	△27,880	△19,258	△63,339				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 17,069	千円 2,440	千円 19,509	千円 2,589	千円 22,098
前 年 度	23,490	2,268	25,758	3,445	29,203
比 較	△6,421	172	△6,249	△856	△7,105

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △106,862	給与改定に伴う増減分	千円 —
		その他の増減分	△106,862
			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 96人 △25人 71人 前 年 度 98人 △3人 95人
手 当	△147,169	制度改正に伴う増減分	△2,133
		その他の増減分	△145,036
			給与改定に伴う手当額の改定

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 359,786
	平均給与月額	円 473,386
	平均年齢	歳 45.5
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 355,778
	平均給与月額	円 458,356
	平均年齢	歳 45.7

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 158,600	円 158,600
大学卒	円 193,200	円 193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和3年1月1日現在	行政職	職員数(人)	8	(2) 13	7	16	24	13	12	3	—	(2) 96
		構成比(%)	8.4	(100.0) 13.5	7.3	16.7	25.0	13.5	12.5	3.1	—	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	行政職	職員数(人)	9	(3) 12	8	19	14	18	14	3	1	(3) 98
		構成比(%)	9.2	(100.0) 12.2	8.2	19.4	14.3	18.4	14.3	3.0	1.0	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和3年1月1日現在	行政職		局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師			
令和2年1月1日現在			局 長	部 長	課 長	課 長 補 佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	71 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	67 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.4 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	95 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	91 ^人
	比 率 (B)/(A)	95.8 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	% 42.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 112
代表的な特殊勤務手当の 名称	特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225 <small>月分</small>	(1.175) 2.225 <small>月分</small>	(2.350) 4.450 <small>月分</small>	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	留保資金等
豊田・岡崎地区環境監視調査	千円 423,200	令和元年度から 令和2年度まで	千円 283,601	令和3年度	千円 139,599	千円 139,599
豊橋三弥地区造成工事	1,950,000	令和元年度から 令和2年度まで	667,440	令和3年度	1,282,560	1,282,560
豊田・岡崎地区環境監視調査	295,371	令和2年度	115,870	令和3年度	179,501	179,501
刈谷依佐美地区造成工事	1,191,000	令和2年度	807,381	令和3年度	383,619	383,619
西尾次世代産業地区造成工事	12,200,000	令和2年度	1,565,539	令和3年度から 令和5年度まで	10,634,461	10,634,461
岩倉川井野寄地区造成工事	882,300	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	882,300	882,300
長久手公園地区造成工事	1,430,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,430,000	1,430,000
御津2区道路築造工事	120,000	—	—	令和3年度	120,000	120,000

令和3年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		53,516,914	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	19,205		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,898</u>	2,307	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,207		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,558</u>	649	
ホ リ ー ス 資 産	37,612		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,449</u>	<u>13,163</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			53,533,086

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>58,406</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>59,439</u>

固 定 資 産 合 計 53,592,525

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 52,111,016

(2) 未 成 宅 地 46,720,843

宅 地 造 成 資 産 合 計 98,831,859

3 流動資産

(1) 現金・預金

23,570,816

流動資産合計

23,570,816

資産合計

175,995,200

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

38,283,000

(2) 宅地売却前受金

10,647,880

(3) リース債務

6,092

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

706,556

ロ 売却済宅地補償引当金

168,704

引当金合計

875,260

固定負債合計

49,812,232

5 流動負債

(1) 企業債

44,984,000

(2) リース債務

8,124

(3) 引当金

イ 賞与引当金

47,020

ロ 法定福利費引当金

8,996

引当金合計

56,016

流動負債合計

45,048,140

6 繰延収益

(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 97</u>	
繰延収益合計			<u>3</u>
負債合計			<u>94,860,375</u>
	資本の部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,585,489</u>		
利益剰余金合計		<u>18,585,489</u>	
剰余金合計			<u>18,585,489</u>
資本合計			<u>81,134,825</u>
負債資本合計			<u>175,995,200</u>

令和3年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として60,488千円を支給するため、退職給付引当金60,488千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として156,012千円を支給するため、賞与引当金62,118千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として122,532千円を支出するため、法定福利費引当金11,896千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,124千円

1年超 6,092千円

計 14,216千円

令和2年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	43,665,571		
	(2) 宅地貸付収益	<u>1,901,454</u>	45,567,025	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	39,671,877		
	(2) 業務費	1,140,807		
	(3) 減価償却費	44,904		
	(4) 資産減耗費	1		
	(5) その他営業費用	<u>1</u>	<u>40,857,590</u>	
	営業利益			4,709,435
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	14,158		
	(2) 長期前受金戻入	1		
	(3) 雑収益	<u>126,007</u>	140,166	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	867,472		
	(2) 企業債取扱諸費	1,320		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	868,793	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 731,627</u>
	経常利益			<u>3,977,808</u>
	当年度純利益			3,977,808

前年度繰越利益剰余金

7,489,322

当年度未処分利益剰余金

11,467,130

令和2年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		53,253,519	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	20,805		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,873</u>	4,932	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,207		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,447</u>	760	
ホ リ ー ス 資 産	37,612		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,926</u>	<u>20,686</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			53,279,950

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>92,803</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>93,836</u>

固 定 資 産 合 計

53,373,786

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地 46,566,687

(2) 未 成 宅 地 42,284,745

宅 地 造 成 資 産 合 計

88,851,432

3 流動資産

- (1) 現金・預金
- 流動資産合計
- 資産合計

50,843,577

50,843,577

193,068,795

負債の部

4 固定負債

- (1) 企業債
- (2) 宅地売却前受金
- (3) リース債務
- (4) 引当金

77,267,000

7,107,480

14,217

イ退職給付引当金

946,786

ロ売却済宅地補償引当金

168,704

引当金合計

1,115,490

固定負債合計

85,504,187

5 流動負債

- (1) 企業債
- (2) リース債務
- (3) 引当金

27,267,000

8,124

イ賞与引当金

62,118

ロ法定福利費引当金

11,896

引当金合計

74,014

流動負債合計

27,349,138

6 繰延収益

(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 96</u>	
繰延収益合計			<u>4</u>
負債合計			<u>112,853,329</u>
	資本の部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	6,199,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,467,130</u>		
利益剰余金合計		<u>17,666,130</u>	
剰余金合計			<u>17,666,130</u>
資本合計			<u>80,215,466</u>
負債資本合計			<u>193,068,795</u>

令和2年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として105,660千円を支給するため、退職給付引当金105,660千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として186,519千円を支給するため、賞与引当金62,665千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として160,753千円を支出するため、法定福利費引当金11,866千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 8,124千円

1年超 14,217千円

計 22,341千円